

第1回 奈良交通路線バス(ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線)
利用者増加に向けた三者協議概要

日 時 令和5年2月15日(水)午後7時～午後9時

場 所 生駒市北コミュニティセンター セミナー室

出席者 利用者:あすか野9名、白庭台2名、西白庭台1名、あすか台1名

事業者:奈良交通株式会社 4名

行政:生駒市(事業計画課) 3名

話 題 (1)三者協議の進め方等について

(2)路線バス利用促進に向けた意見交換

概 要

(1)三者協議の進め方について

- ・行政から、協議概要は市が作成し、ホームページで周知する。また、協議は1か月に1回程度開催したい、という旨の発言があった。
- ・利用者から、密に集まることが重要なので月1回を目指して会議を開催してほしい。また、前もって前回の協議で出た内容や検討結果を公表してもらおうと継続した会議になるのではないか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、行政から、できるだけそのようにしていきたい。という旨の発言があった。

(2)路線バス利用促進に向けた意見交換

【利用状況等データの提供について】

- ・利用者から、収支均衡に向けた数値の根拠がわからない。利用促進策をどう評価するのかなどをはっきりさせるためにも、どの数値を使うのか、効果をどのように見ていくのかを最初の時点で決めてほしい。漠然と進めても効果が計れない。という旨の発言があった。
- ・これに関して、事業者から、できるだけわかりやすい数値を出していきたい。評価も含めて、公表できるものを整理したい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、路線全体の数値ではなく、地区ごとに数値を出していただければよりわかりやすい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、利用促進キャンペーンでとりあえず一時的に利用者が増えても仕方がない。住民が利用したい、しやすいバスにするにはどうすればいいか、ということが重要で、情報を集めながらそのプランニングをする上で、例えば奈良交通の経営状況や利用者の状況、目指すポイントをどう設定するなどの情報が必要になる。という旨の発言があった。

【利用促進について】

- ・利用者から、後日にあすか野自治会の特別委員会において、具体的な利用促進策を話し合う予定なので、結果を文書で提出したい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、利用者のアイデアでは限界がある。全国同じような課題がある中で、うまくいっている先事例を事業者から提案してほしい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、イベントも大事だが一過性なので、通勤通学者を取り込むような施策は必要と思う。という旨の発言があった。

- ・利用者から、あすか野は県南部とは沿線人口が違う。同じようなりストラはどうかと思う。減便はマイカーへ流れる。やり方によっては増える。家族4人出かける時はマイカーで出かける。ターゲットを明確にして利用者を増やすべき。という旨の発言があった。
- ・利用者から、市の中心部や、総合公園を活用したイベントを実施してほしい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、寿大学へ行く際にバスを利用する方が多いように思う。という旨の発言があった。
- ・行政から、広報誌等を活用して、桜まつり等地域のイベントへの参加を呼びかけるのが良いのではないかと。という旨の発言があった。
- ・これに関して、利用者から、路上駐車やゴミの問題に注意してほしい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、バス停付近の駐輪場整備を進めれば利用促進につながるのでは。という旨の発言があった。
- ・利用者から、夏祭りの景品として、バスの利用券を配布すれば、利用促進につながるのでは。という旨の発言があった。
- ・行政から、自治会でバス回数券を購入し、自治会員に購入を呼び掛けている事例がある。という旨の発言があった。
- ・利用者から、バスを利用して飲食店に行った際、割引などの特典を設けることができないか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、事業者から、その路線のバスに乗ったという証明書を出すことは難しいが、令和5年3月から導入予定の CI-CA plus を見せれば、奈良交通株の 系列店で割引 を行うという事業を行う予定である。という旨の発言があった。
- ・これに関して、行政から、市内の店舗でも協力を得られないか考えていきたい。という旨の発言があった。
- ・行政から、事業者に対して、他市町村で行った利用促進の事例はないか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、事業者から、他市でバス無料デーを設け、利用促進を行った事例がある。という旨の発言があった。(現時点では利用状況に大きな変化は見られない。)

【収支均衡の考え方について】

- ・事業者から、現状の赤字を解消しようと再編案を提案させていただいているが、それが絶対ではない。利用していただけるようなバスでありたい。ただし、収支均衡でないと持続可能なものではない。収支均衡の単位はいろいろある。最終的には奈良交通全体となるが、それを実現するには 路線ごとで目指していくことが必要 となる。という旨の発言があった。

【バス需要の確認等について】

- ・利用者から、奈良交通はバスダイヤを考える時に、どういう情報をもとに考えているのか。住民の希望や要望は考慮しているのか。これだけ沿線住民がいて利用が伸びない理由が何かあるのではないかと。という旨の発言があった。
- ・これに関して、事業者から、IC データや要望もあるのでそれらから判断している。という旨の発言があった。
- ・利用者から、今回のアンケート調査以外にも、数年前になるが国総研の生活環境の調査データ 結果もある。例えば、ニーズ調査を自治会単位でできれば、今までとは違った目線のものができる

るのかなと思う。という旨の発言があった。

- ・事業者から、データがないとどうしていいかわからないと思うので利用状況は示していきたい。当社でわからないのは、住民がどういう移動を求めているのか。路線バスでカバーできていないのはどこなのか。需要がどこにあるのかわからない。という旨の発言があった。
- ・これに関して、行政から、市で既存データを確認して、提供できるものは奈良交通に提供したい。という旨の発言があった。(可能なものはオープンにしていく。)
- ・利用者から、どういうデータがバスのダイヤに直接反映できるか専門家を交えて確認できればいいと思う。また、どういうバスがあれば利用するというようなデータがあれば使い勝手のいいバスネットワークに繋がっていく。という旨の発言があった。

【新たな評価手法の検討について】

- ・利用者から、市で検討してほしいが、奈良交通が撤退した時に代替のための経費がどの程度必要になるか(クロスセクター効果)という試算を検討してほしい。という旨の発言があった。
- ・これに関して、行政から、クロスセクター効果は検討する事項が多く、時間が必要と考えている。また、県でもクロスセクター効果について検討を進めており、その動向も見ながら検討を進めたい。という旨の発言があった。